

被災地域農業の復旧復興の牽引役を担う

～宮城県東松島市の2つの農業生産法人の取り組み～

調査研究部 震災復興調査班

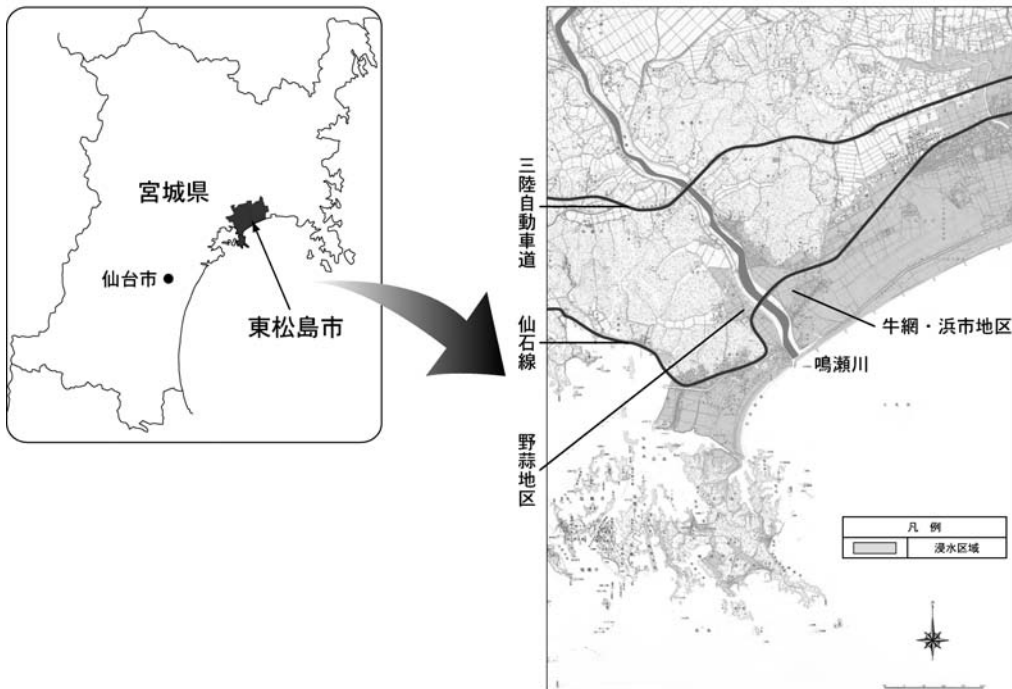
目次

- | | |
|---------------------|--------------------|
| 1. はじめに | 6. 無人ヘリ航空防除で共同組織 |
| 2. 水稻組合を母体に法人化 | 7. イチゴと酒米を復興のシンボルに |
| 3. (有)アグリードなるせの営農状況 | 8. デイサービス施設が開業 |
| 4. (株)サンエイトの営農状況 | 9. 復興への課題は… |
| 5. 迅速で独特な除塩対策 | 10. おわりに |

1. はじめに

石巻湾に面した宮城県中部の東松島市は、東日本大震災では一級河川の鳴瀬川を遡った大津波で堤防が決壊し、市街地の約65%が浸水し、1,107人（行方不明者26人含む）の市民が犠牲になりました。多くの農地も塩害で作

付け不能になり、農業施設・機械も大半が流されるなど甚大な被害を受けました。こうした中で、地域の農業・農地の復旧復興に向け、中心的担い手としていち早く立ち上がったのは、自らも被災した鳴瀬川を境に向き合う2つの農業生産法人、(有)アグリードなるせ



(東松島市「復興まちづくり計画」資料から作成)

(野蒜^{のびる}地区)と(株)サンエイト(牛網^{うしあみ}・浜市^{はま}地区)でした。

大震災から3年以上が経過し、宮城県内でも先行して営農再開が進む旧鳴瀬町の中にあつて、両法人の取組みは、水田地帯の地域農業の復旧復興にとどまらず、担い手づくりや雇用対策、高齢者対策、地域コミュニティづくりなどの社会貢献意識が常にあり、地域再生に不可欠な牽引役としての役割も担っています。この2つの法人は、水稲防除作業にかかる共同組織を立ち上げるなど、今後の営農活動の新展開にも注目が集まるところです。

JAいしのまき(石巻市、東松島市、女川町を管轄)の石川壽一組合長は「震災後の農業の復旧復興では、集落の意向を聞きながら進めているが、営農再開の中核組織としての農業法人化、営農集団化に力を入れたい。組織化は待ったなしだ。個人の力では限界があり、個人での営農再開は採算ベースに合わない」とし、地域農業の復旧復興の原動力として、農業生産法人の果たす役割に期待しています。

早くから地域社会に溶け込み、「被災農地



JAいしのまき 石川壽一組合長

や農作業も安心して任せられる」と農業者、地域住民からの信頼も厚い両法人は、震災を乗り越え、地域一体となって復興へ前進する取組みを進めています。

2. 水稲組合を母体に法人化

東松島市は、2005年に鳴瀬町と矢本町が合併して誕生した。大震災では全壊が5,514棟(うち流失1,264棟)、大規模半壊3,059棟、半壊2,500棟、一部損壊3,506棟の合計1万4,579棟に達するなど、市内全世帯(約1万5,000世帯)の大半が被災した(数値は2014年3月1日現在)。

震災からの農業復興が進む中、旧鳴瀬町地域で際立った営農活動を展開しているアグリードなるせとサンエイト。アグリードなるせのある野蒜地区は鳴瀬川河口の西側に、またサンエイトのある牛網・浜市地区は鳴瀬川河口の東側にそれぞれ位置する。旧鳴瀬町地域の水田面積は960ha。これまでに除塩が済んだ800ha以上で復旧し、水稲などの作付けが行われた。

アグリードなるせは1990年に設立した中下農業生産組合が母体で、その後は広く地域農業の受け皿となるような組織化を目指し、2006年2月に法人化(有限会社、出資者14人)にこぎつけた。野蒜地区の水田や畑地は、高さ10.35mに達する大津波に見舞われ、経営する水田面積の約3分の2は2週間も浸水したほか、施設や農業機械の多くが被災した。それでも、アグリードなるせは「農地を守り、地域と共に発展する経営体を目指して設立した」(安部俊郎社長(55歳))経緯があるだけに、被災した農地を守り、地域の雇用の場を確保するため、海水が引いた農地で何として



(有) アグリードなるせ 安部俊郎社長

も2011年産米の作付けを行うべく、早くも被災1か月後から急ピッチで除塩作業に着手した。

一方、サンエイトの前身は、1991年に設立された「牛網・浜市地区水稻組合」だ。当初は7戸の農家が参加し、2007年に法人化した

(株式会社、構成農家8戸)。同地区も、全ての農地と構成農家の農業用施設、機械が全壊、流失するという、法人の存続すら危ういほどの甚大な被害を受けた。それでも、「法人が解散すれば、農作業の依頼先がなくなってしまう」との思いから存続を決意し、地区内の被災農家や震災で離農した農業者からの農地の利用権設定を行い、農作業を受託した。

営農の再開にあたって、両法人は国や自治体の各種助成交付金事業を活用し、JAいしのまきと民間の支援も得て、水稻共同育苗施設、乾燥調製施設、トラクター、コンバイン、除塩作業機械、無人ヘリ、格納庫などを整備した。

3. (有) アグリードなるせの営農状況

2013年は水稻が41ha、うち6haで直まき栽培し、無人ヘリで1haほど試験的に播種した。無人ヘリは防除作業にも使っている。水田ほ場は、米、麦、大豆の2年3作体系が主流となっている。小麦は25ha。ほか、ホウレンソウ、ハクサイ、キャベツなど野菜が5ha。バレイショが3ha。バレイショは2012年5月のゲリラ豪雨ではほ場が冠水し、失敗したことから、2013年は湿害防止のため、やや高いところにある排水の良いほ場を新たに選び、作付けした。被災地支援に取り組む大手菓子メーカーとの契約栽培で、品種は加工に適した「トヨシロ」。ポテトチップスの原料用に加工される。いずれは20haまで増やしたいという。

大豆は採種用に7haを県の農業公社と契約栽培している。品種は全て「ミヤギシロメ」。採種大豆は2007年から作付けしているが、収穫した大豆の選別は機械が使えず手作業となることから、冬場の雇用対策として地元の主婦をパート雇用している。震災後は仮設住宅住まいの被災農家に声をかけ、働いてもらっている。

「家族を守り、農地を復旧するためにも、また被災農家の雇用の場を広げるためにも、ここを1つのアグリセンターにしたい」と、安部社長は強調する。被害を受けた水田の暗渠¹が壊れたりしていたので、行政に働きかけ、ほ場整備の対象に採択してもらった。また、荒れ放題のほ場にはソバも栽培(2ha)したり、後継者のいない農地を利用権設定したりして、極力農地を荒らさないよう、遊休農地を出さないよう、そして離農者を出さな

1 暗渠(あんきょ):水はけを良くするため、ほ場の地中に埋設された排水路のこと。

いように努めている。現在、6人の社員がいるが、「これからの地域農業を振興していくには、とにかく若手を育てて、次世代につなぐことが欠かせない。人が宝だ。」と安部社長は説く。

4. (株)サンエイトの営農状況

2007年に設立した(株)サンエイトは、現在8人の株主農家で構成され、役員は千葉久馬代表(元JA職員)以下4人の取締役。石森康夫取締役(55歳)は、JAいしのまきの理事でもあり、地域農業を牽引する農業法人のリーダーの1人だ。



(株)サンエイト取締役 石森康夫氏

震災前は農地利用権設定した水稻が50ha、転作大豆が30haの経営だったが、震災後は農地の早期復旧に尽力し、2013年は107haの農地利用権設定を行い全てのほ場に作付けした。水稻を主力に大豆、枝豆、新たにイチゴも栽培し、ほかに防除作業の受託も行っている。

サンエイトの経営内容は、水稻(「ひとめぼれ」「ササニシキ」「つや姫」など)83.4ha、大豆「タンレイ」12ha、枝豆2ha、2013年秋

から始めたハウス栽培のイチゴ「もういっこ」20aだ。無人ヘリによる航空防除作業は250haある。このうち230haは水稻カメムシ防除1回、20haは大豆のシハン(紫斑)病防除2回だ。

2013年の夏は猛暑で、ここ宮城県東部の作況指数は104だったが、「サンエイトの米は、前年に続きまるで冷害にあったような不作で、作況指数でいえば90以下の実感だ」と、石森取締役は言う。10a当たり収量は7.8俵にとどまった。この原因は除塩後の土壌が影響している。瓦礫を撤去する際、津波で海から運ばれ堆積したヘドロを、表土だけでなくカドミウムや重金属類を心配して栄養分のある作土部分もはがしてしまい、地力が落ちたまままで米作りしたためだ。元々この辺りの水田は砂壤土で、震度6強の地震で60~80cmも地盤沈下したところもあり、水はけが悪いことも影響した。2014年の米作りに備え、石森取締役は「堆肥などを入れた土づくり」に改めて取り組みたい。震災前はササニシキで9俵から9.5俵、トヨニシキは10俵、ほかの品種も8.5俵は穫れていた。しかし、震災直後の昨年は、平均で7俵台だった」と話す。(2013年11月時点)

現在、「ササニシキ」の作付けはJAいしのまき管内が最も多い。」山形県で開発した「つや姫」を作っているのは、「評判のいい米だし消費者の求めている米を作りたいからだ」という。「つや姫」の栽培面積6.5haは1日あれば刈り取れる面積で、乾燥機1基分に収まる量でもある。

5. 迅速で独特な除塩対策

震災後の営農再開が早かったのも、除塩対

策に工夫を凝らした新技術を率先して実践したためだ。地域の範として、法人の水田をいち早く復旧にこぎつけた。

アグリードなるせの場合、除塩作業は農機メーカーの技術的な協力を得ながら、「無代掻き縦浸透方式」という独特な手法で行った。「なるせ方式」とも呼ばれるこの除塩法は、本暗渠がある農地で代掻きするのではなく、土壌の透水性を促して塩を抜く縦浸透法だ。サブソイラーで心土を破碎した後にカルチで表層20cmを粗耕起し、3日間湛水した後、本暗渠から排水する一連の作業で、これで海水に漬かっていた水田でも塩分を抜くことができた。水田ほ場の除塩作業も、2年間でほぼ目途がついたという。

この間、除塩対策を進めていく中で、いろいろ分かったことも多い。例えば、稲わらが多い土壌は塩分が抜けにくい。これは、わらにナトリウムが付着し、土が固まりやすいためだ。このため、特に大豆の場合は、播種後、発芽しにくくなり、2012年は震災前年に比べ3割も減収した。2013年からは、播種量を増やした。麦の場合は、ほ場の場所によっては赤くなるなど、初期生育がうまくいかなかったこともある。ただ、水を入れる水田と異なり、畑作の場合は除塩をしっかりと行わないと、栽培が難しいことが分かった。また、水稻の場合、塩分の高いところでは「中干し」してはならない。一時的にも土壌が乾くと塩分が上昇してくるからだ。とにかく、水田ほ場では干さない限り、除塩をしっかりと行えば普通に栽培できる。しかし、暗渠設備のない未ほ

場整備の水田では代掻き除塩したが、排水機場の損壊で思うように排水できず、除塩が不完全で、大豆で塩害が発生した。

一方、サンエイトでは、作付け管理する農地のほ場整備事業も済んでいたため、震災の翌年、つまり2012年から除塩した水田で田植えができた。除塩作業はまず弾丸暗渠を行い、周りを「額縁明渠」²にして何度も入排水を繰り返し、最後は炭酸カルシウム（炭カル）を散布して耕起した。土壌調査で塩分濃度を分析し、下がったことを確認した上で米作りを再開した。震災の年は重機による大きな瓦礫の撤去から始まり、8月から12月まで、毎月10日間ぐらい、復興組合で1日50人の農家が重機だけでは拾えないガラスなどの細かいゴミを分別しながら拾い集めた。この間もあつという間に草が生えるので草刈りも行った。

6. 無人ヘリ航空防除で共同組織

アグリードなるせとサンエイトは、無人（ラジコン）ヘリによる共同航空防除作業の受託も行っている。無人ヘリは各1機所有し、対象は水稻の斑点米発生の原因になるカメムシ防除だ。防除面積は延べ400ha以上にのぼり、2013年春には旧矢本町赤井地区の任意組合「下区水稻高位生産組合」（2機所有）と3者共同で「スカイサービス東松島」（任意組織）を立ち上げた。これには、会員外として資材メーカーの小泉商事（本社・宮城県古川市）の子会社、東北スカイテック³がヘリのメンテナンスなどで協力している。

2 額縁明渠（がくぶちめいきよ）：排水をさらに効率よく行うため、ほ場の周りを額縁状に掘った排水路。

3 東北スカイテック：小泉商事（本社・宮城県古川市）の子会社。ヤマハの無人ヘリを所有し、津波被災地で、がれきの一時保管所で異常発生する衛生害虫（ハエ・蚊）の駆除をはじめ、塩害で栽培のできない農地で問題となる雑草防除に除草剤散布を行っている。

鳴瀬地域の水田カメムシ共同防除は、アグリードなるせとサンエイトの2法人が一手に担い、散布時期を調整し、薬剤の散布むらも少ないと、委託農家からの評判も良い。サンエイトは、水稲以外にも大豆のシハン（紫斑）病防除を20ha受託している。

7. イチゴと酒米を復興のシンボルに

サンエイトは、集積した農地（畑地）を生かし、園芸作物の導入で雇用の場を生み、地域の復興を加速させるために、2013年から新たに鉄骨ハウス6棟（計20a）でイチゴ栽培にも挑戦した。地元の農業改良普及センター、県試験研究機関、JA営農センターの全面的な支援を受け、11月末から初収穫が始まった。ハウスは最新設備による高設の養液栽培プラントを導入した。夜冷短日処理⁴の技術も取り入れ、9月上旬に約1万6,000株を定植した。収穫作業は2014年の5月まで続く。

栽培品種の「もういっこ」は宮城県が開発したオリジナル品種で、大粒で美味しく、「石巻イチゴ」の名前でこれからアピールしていくという。鳴瀬地域では初めてのイチゴ栽培で、復興のシンボルにと地域関係者の期待が大きい。

また、サンエイトは「酒米」の増産も復興のシンボルと位置付け、経営の柱の1つとして力を入れていく方針だ。「トヨニシキ」で地元（旧矢本町）に工場がある酒造会社（株式会社佐浦、「浦霞」の蔵元）との契約栽培だ。「トヨニシキ」は大粒、多収で病気や天候にも強い品種で、元々は加工用米（多用途米）として、以前は減反用に作っていたことがあ

る。

酒造会社と契約栽培を始めたのは5年前だった。きっかけは、同社の杜氏の息子と石森取締役の長男がサッカー仲間で、青森の大会で親同士が一緒になった時。県の酒造組合は県内のJAからバランスよく酒米を買っていたが、「トヨニシキ」の県内作付けがなかったので岩手からも買っていた。そこで「宮城を代表する蔵元（浦霞）なのに、岩手はないだろう」ということになり、「トヨニシキ」を酒のかけ米として買う契約栽培が、最初は2.3haでスタートした。



「浦霞」原料となる酒米の田植え
(2013年5月撮影)

「トヨニシキは反収もよく、10a当たり10俵は穫れる。2014年からは現在の5haから7haに増やしてほしいと言われている」（石森取締役）。酒造会社にとっては、東松島市内の旧矢本町に同社工場があったことも幸いした。震災でも塩釜の本社は津波で被災したが、矢本工場は高台にあったので震災後すぐに営

4 夜冷短日処理：イチゴ苗の花芽は、低温と短日によって促進される。日中は太陽の光に当て、夜は低温処理することによって、花芽分化の時期を早くする育苗法。収穫時期が早まり、クリスマス等の需要期に多く出荷可能。

業再開できた。「浦霞」は全国でも有名な地酒銘柄の1つで、サンエイトのトヨニシキは「禅」というブランド（純米吟醸、4合瓶で2,000円以上の値で市販されている）の原料米となる。石森取締役は「サンエイトとしても、こうした強い品種の導入で作付け体系、経営面での危険分散を図ることは重要だし、復興のシンボルにしたい」と話す。

8. デイサービス施設が開業

アグリードなるせの次代を担う子どもたちの育成や地域コミュニティづくりを目的とした取組みは、非常に多彩である。安部社長自身、JA退職後に町議会議員、農業委員としてほ場整備事業にも携わり、地域社会と農業をよく知る立場で、住民の信頼も厚い。檀家になっている地元のお寺（曹洞宗）も改装間もない時に津波で流され、住職も亡くなった。360人の檀家のうち、半分の180人が被災した。安部社長は今、檀家総代長として菩提寺と墓地の再建を目指し、被災者の供養にも取り組んでいる。「これも、地域が再生していく上で大切なことと思っている。新たな霊園は、明治時代に寺があった場所、今は山林になっているところに戻る計画だ。墓を守ることは地域コミュニティを守ることだ」と言う。

さらに、地域の雇用対策と高齢者対策のため、新たにデイサービス・介護事業にも乗り出した。アグリードなるせが出資するデイサービス施設「和花（のどか）」（株式会社野蒜ケアサービス）が、2013年7月16日に新規オープンした。野蒜の景勝地、金山の桜をイメージし「桜の木の下で、皆さまがいつものどかに、過ごせるように……という願いをこめて、『和花（のどか）』と名付けました」と、

施設代表管理者・介護福祉士の福田敏和さん（47歳）は話す。当初は、同社事務所近くを開設する予定だったが、関係当局の許可がおりず、車で10分ほど離れたJR仙石線・陸前小野駅（震災で休止中）近くの市街地（東松島市牛網）に開業した。

震災前、地域に4箇所あった特別養護老人ホーム、デイサービス施設などは、津波で押し流され全壊した。福田さんも介護職員の1人として、施設を利用できなくなった高齢者の受け皿づくりにと安部社長に協力を依頼し、アグリードなるせでパート社員として働きながら再建を目指してきた。

同施設で提供する食事は、アグリードなるせ産の米や野菜をはじめ、地場産にこだわり、特に施設内で調理した昼食メニューが人気となっている。アグリードなるせでの農作業体験はリハビリ効果もあり利用者に好評だという。「和花」の利用定員は1日12名で、スタッフは5人。利用者の自宅までリフト付きワゴン車で送迎する。木造平屋の施設（面積は184㎡）には、リビングルーム、浴室のほか、地域住民向けの交流スペースとして、気軽に集える「のどか広場」も併設している。

“福幸祭”に見る地域との絆

アグリードなるせの地域ぐるみの震災復興に取り組む積極的な姿勢は、野蒜の同社敷地内で開催する最大の収穫祭イベント「福幸祭」にも見ることができる。2012年と2013年の2年続けて開催し、両年とも子どもたちをはじめ大勢の地域住民、被災地支援活動を行っているボランティアなど300人を超える参加者の熱気に包まれ、安部社長らアグリードなるせ

を支える輪が広がった。

餅つき、トラクターの体験試乗、馬との触れ合い、地元で穫れた新鮮な農産物販売コーナー、除塩作業に使用した農業機械の展示、歌謡ショー、ピエロパフォーマンスなどの多彩な企画に、子どもからお年寄りまで楽しめる福幸祭となっている。格安の飲食コーナーも大人気で、アグリードなるせ産の米粉や地粉などを使ったパンやクッキー、お菓子の販売、ボランティアなどによる穀つき焼き牡蠣（無料）、焼き芋、焼きそば、豚汁、新米のおにぎりなどが好評だった。

安部社長は「こうしたイベントも地域コミュニティづくりにつながるし、地域が元戻りになるまで、復興したとみんなが思えるようになるまで、この福幸祭は続けていきたい」と話す。



地元児童による「復興太鼓」



新型トラクターの試乗

9. 復興への課題は…

震災3年目の2013年から2016年まで3年かけて行う牛網、野蒜地区の集団移転計画が本格的に動き出している。復興が長びくほど、人は他に出ていってしまう。「地域を再生するには、何よりも次代を担う子どもたちに故郷に住み続けたいという意識を植え付けるようにしたい」。これは、安部社長の震災前から持つ、そして震災後より強くした信念とも言える。「そのためにも、子どもたちが喜ぶような様々な取組みを実践していかなければならない。もっと自然環境に触れ合う機会を多く持ちたい」と説く。地元小学生を対象とした農作業体験（サツマイモ苗植え、田植え、稲刈りなど）の受け入れ、「復興の森づくりとニコルの森の学校プロジェクト」⁵との連携など、アグリードなるせの活動範囲は広い。

さらに安部社長は「これからは6次産業化、地産地消の時代。小麦も自前で製粉し、自前で売る時代だ。自分は調理師の免許（資格）

5 復興の森づくりとニコルの森の学校プロジェクト：2012年2月にスタートした東松島市と一般財団法人「C. W. ニコル アファンの森」の共同プロジェクト。アファンの森財団は、来日して50年、長野県で28年間にわたって森づくりに取り組んできた作家のC. W. ニコル氏が理事長をつとめる。そのきっかけとなったのは、ニコル氏が再生してきた長野県にある「アファンの森」に被災した子どもたちを招待する取組み。この企画に東松島市から多くの被災児童が参加した。こうした活動の中で「東松島市でも森を再生しよう」「津波で流された野蒜地区の学校を地域の森を活かした『森の学校』として再建しよう」という構想から「森の学校プロジェクト」が発足した。

もあるし、将来は農家レストランなどもやりたい。酒の販売許可も得ている」と、法人としてのさらなる経営多角化を考えている。一方、今後の復興への課題については、「行政が行う復旧復興計画には、縦割りの弊害が多く、バラバラな取組みが目につく。とにかく連携が悪く、水田を直すにも、道路が壊れたままだと作付けができず、同じ整備事業でも農水省と国土交通省との対応が二度手間になる。復興庁に一元化できないだろうか。例えば、被災水田の復旧にあたっては、排水路の整備も同時にやらしてもらわないと、鉄砲水がきたら下流域の水田はひとたまりもない。運河に流すのではなく、鳴瀬川のような一級河川に強制的に流すようなポンプの設置が必要だと考える」と指摘する。

安部社長は「2013年の米は平年作だった。震災から3年近く経ったが、仮設住宅住まいの被災者の自宅は土台だけが残り、今も草だらけだ。集団移転先に新しい自宅を完成させてこそはじめて復興だ。この鳴瀬野蒜の新町・中下地区が復興するまでアグリードなるせの福幸祭は続け、地域の人たちを支援していきたい。2012年度の売り上げは約1億円だったが、当面は100haを経営面積の目標にした」と話す。

一方、石森取締役は「復興に向けた営農の再開では、個々の農家の対応では限界があるし、農業法人を核とした集団組織の力が必要だと思う。行政サイドの支援事業も、個人ではなくまとまった農家組織が対象になっている。当集落で100戸あった農家も震災で家も農機も流され、大半が仮設住宅住まいで、今は3戸しか農業をやっていない。サンエイトは1991年から7戸で任意組合としてスタートし

ており、地域でも早かった。そういう受け皿があったことが、“農業を辞めても、地元の人たちに作ってもらえる”という安心感があるのではないだろうか。我々は農地と人を守る法人と考えており、地域みんなの担い手、母体として残ったのがサンエイトだと思っている」と強調する。

ただ、同じ地域の水田でも、震災前には場整備が終わっていたところとそうでないところでは、復旧復興にも大きな差が出ている。震災から3年連続して作付けできないところもある。復旧とほ場整備事業を同時に行う例もある。このままでは、草茫々になって耕作放棄地になってしまうのでは、と心配している。

また、今一番不安なのは、営農と生活面でまったく無防備な状況にあることだ。「堤防の補修工事がまだ完成しておらず、この海拔ゼロメートル地帯でまた地震、津波が来たら逃げ場がない。かつてのチリ地震津波のように、地球の裏側からくることだってある。行政には1日も早く、高台のような緊急避難場所を確保し、安心して暮らせるように対応願いたい」と切望する。

10. おわりに

2つの農業生産法人の取組みを通じて、今後の課題もいくつか浮き彫りになっています。ほ場の整備状況による「復旧進捗格差」、収量確保のための土づくりの難しさ、(離農者等からの農地集積に伴う)経営面積の急激な規模拡大への労働力等経営資源確保、収益性の向上と周年労働の確立に向けた複合経営化、6次産業化の具体化など経営の多角化が挙げられます。

両法人とも地域農業の牽引役となり、それだけに上記の各課題に対処しなければならぬ宿命なのかもしれませんが、地域コミュニティの再生という「本当の復興」に向け、着実に歩を進めておられます。両法人には引き続きご協力いただき、現地調査を進めてまいります。

なお、今レポートでは、東松島市の農業復興復興とそれを牽引する2つの農業生産法人にスポットを当てました。同市に隣接する石巻市は、世界3大漁場として知られる三陸・金華山沖が近くにあります。漁業が盛んなことはいうまでもありませんが、米をはじめ、野菜、牛肉、豚肉などの農業生産量も多く、「食の宝庫」とも言うべき地域特性を持っています。

石巻市も沿岸部を中心に広域に被災した地域ですが、この地域を管轄するJAいしのまきでは、「石巻復興全体のシンボルとして新しい大規模直売所の建設を目指している。そこを拠点として、農漁業地域の再生した姿を発信していきたい」（石川組合長）と考えています。今後は、JAいしのまきの取組みについても現地調査を進めてまいります。

（謝辞）

大変お忙しいところ、聞き取り調査にご協力いただきました石川組合長をはじめJAいしのまきの役職員の皆様、(有)アグリードなるせの安部社長、(株)サンエイトの石森取締役、この場を借りてお礼申しあげます。

※ 本レポートは、2013年5月15・16日、11月9・10日に行った現地調査に基づきとりまとめたものです。